

第2節 地方創生

少子高齢化の問題は、地方においてより一層深刻な状況にあり、地方経済の疲弊、地域・社会インフラの維持等の課題に対する対策は、喫緊の課題である。デジタル・新技術の徹底活用により、地方の生活環境の維持・改善や、地域経済の活性化等に向けた取組の推進が重要となっている。こうした中、2025年6月に閣議決定された「地方創生2.0基本構想」では、地方創生2.0の基本姿勢・視点の一つとして、AI・デジタルなどの新技術の徹底活用と社会実装を掲げ、地域住民が安全かつ快適な生活環境を享受できる持続可能な地域社会の形成や、地域経済の持続的な成長と競争力の強化につなげていくこととしている。

総務省では、ICT技術を活用した地方創生2.0の実現のために、地域社会DX推進パッケージ事業を実施している。この事業では、デジタル人材/体制の確保支援、AI・自動運転等の先進的ソリューションや先進無線システムの実証、地域の通信インフラ整備の補助等の総合的な施策を通じて、デジタル実装の好事例を創出するとともに、必要な効果的・効率的な情報発信等を実施することで、全国における早期実用化を目指している。

1 地方の生活環境の維持・改善

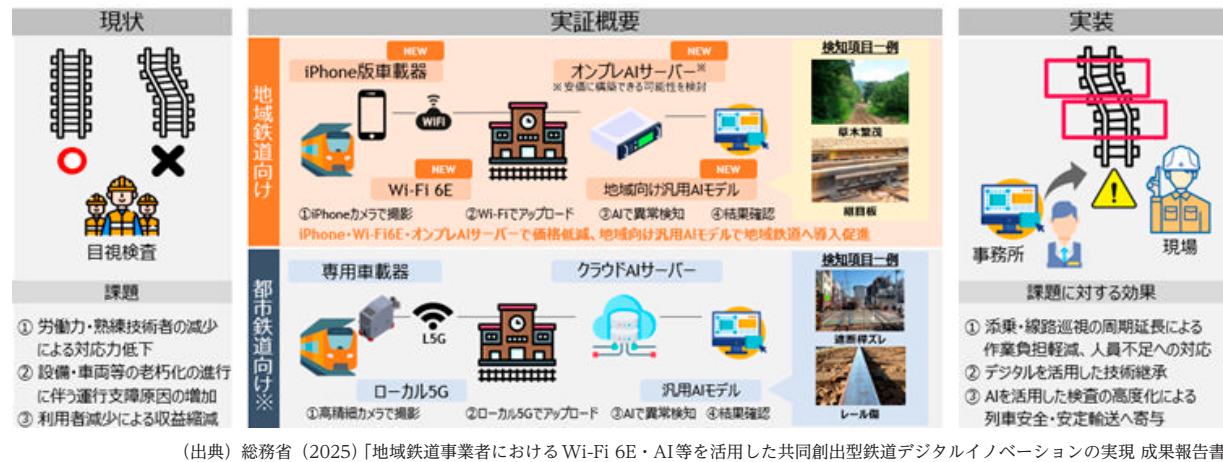
少子高齢化等による人手不足は、地方の生活環境に悪影響を及ぼしつつある。地方において人々が安心して生活できる環境を維持・確保していくためには、インフラの維持管理の安定的な実施や、必要な時に公共・準公共サービスにアクセス可能であることなどが求められる。

1 インフラの維持管理

我が国では、インフラの老朽化や従業者減少の問題が深刻化している。この問題に対応するために、AI等の技術を活用したインフラ維持管理の高度化・効率化の必要性が高まっている。

例えば、地域の鉄道では、利用者減少による事業継続性や、就労希望者の減少に伴う対応力低下の懸念がある一方で、自然災害の甚大化や構造物老朽化による事故発生リスク拡大の懸念を抱えており、従来の目視での巡視業務では、今後の運用・維持が難しくなるという課題がある。これに対して、電車の車両前方カメラ（車載器）で取得した高解像度映像データを、AIサーバーに伝送し、線路設備等の異常を解析することで、通常数時間かかる巡視業務をAIに置き換え、必要な箇所のみを現地確認することで業務負荷低減及び時間短縮する仕組の構築に向けた実証事業が、総務省令和6年度地域デジタル基盤活用推進事業（実証事業）により実施されており、汎用AIモデル構築に向け、都市鉄道とも連携して全国鉄道30社と共同検証を実施し、地域鉄道向けのソリューション開発が行われている（図表 I-3-2-1）。

図表 I-3-2-1 「地域鉄道事業者におけるWi-Fi 6E・AI等を活用した共同創出型鉄道デジタルイノベーション事業」の概要



2 公共・準公共サービス

少子高齢化による人口減少で、行政手続や医療など公的地域基盤の維持や、そのサービスへの住民のアクセスが脅かされている。このため、住民の生活スタイルに合わせた、デジタル技術を活用する持続可能なサービス提供が求められている。

例えば、総務省では、地域の諸課題を解決するため、郵便局と地方公共団体等の地域の公的地域基盤が連携した実証事業を行い、モデルケースを全国に展開することを目的とした「郵便局等の公的地域基盤連携推進事業」を2022年度から実施した。2024年度の本事業における実証テーマの一つの「郵便局を『コミュニティ・ハブ』とした地域に必要なサービスの提供」は、広島県安芸太田町で行われた。郵便局では各種サービスを一元的に提供する「コミュニティ・ハブ」として、オンライン診療・服薬指導や、地方公共団体の窓口手続等のサービスを提供するものである（図表 I-3-2-2）。

図表 I-3-2-2 郵便局を「コミュニティ・ハブ」とした地域に必要なサービスの提供



*1 総務省「令和6年度「郵便局等の公的地域基盤連携推進事業」における「郵便局を『コミュニティ・ハブ』とした地域に必要なサービスの提供」に関する実証事業の実施」〈https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu13_02000134.html〉(2025年3月24日参照)

3 デジタル基盤

進展するデジタル技術を利用するには、大容量・超高速の通信を安定的に行うことができる通信環境基盤が地方においても必要である。今後、AI等の活用のために大容量・高精細の動画・画像データ等をリアルタイムでやりとりするニーズの高まり等から、トラフィック量が劇的に増加することが予想され、これを支える5Gや光ファイバ等の高度通信インフラの必要性が今まで以上に高まると考えられる。

例えば、総務省は、「高度無線環境整備推進事業」において、5G・IoT等の高度無線環境の実現に向けて、条件不利地域において、地方公共団体、電気通信事業者等が高速・大容量無線通信の前提となる光ファイバ等を整備する場合、また、離島地域において地方公共団体が光ファイバ等を維持管理する場合に、その費用の一部を補助している^{*2}。

2 地域経済の活性化

人手不足が深刻な地方において、デジタル技術の活用による生産性の向上は急務であり、様々な分野でその取組が行われている。また、地域経済の発展には、各地域の特性と魅力を生かした産業でのデジタル技術活用により、付加価値の高いサービスを創出することが欠かせない。これについては、農林水産業における地域の特産品の創出やブランド化、伝統工芸品のブランド価値向上など、多様な分野からのアプローチが考えられる。

例えば、後継者不足に悩む農業分野においてもスマート農業による対策が講じられている。北海道帯広市では、総務省「令和6年度地域デジタル基盤活用推進事業」の実証事業やデジタル田園都市国家構想交付金を活用して、地域に適した通信環境や農業機器の検証や整備をした。事業を通して民間企業や大学との協力体制を築き、ドローンとAIを組み合わせた作物管理や、複数の無人トラクターの同時操作の実証など、新しいデジタル技術を活用した省力化・効率化が進められている^{*3}。

*2 総務省「ブロードバンド基盤の整備」〈https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/broadband/index.html〉(2025年3月25日参照)

*3 総務省「トラクター4台同時制御！ 帯広でスマート農業進化中」〈https://dx-navi.soumu.go.jp/index.php/support_r6/digital_kiban/article/005〉(2025年3月27日参照)